



第四次

大村市行政改革

◎平成20年度の実績を報告します

市は、今日の厳しい財政状況の中で、これまで以上に踏み込んだ行政改革に取り組み、簡素で効率的な行政システムを確立するため、平成18年度から22年度までの5か年間にわたって、第四次行政改革に取り組んでいます。平成20年度の実績の概要についてお知らせします。

予定する取組の97%を実施中

第四次行政改革では、民間委託の推進や人件費の削減など予定している142項目の取組のうち、現在138項目について実施中であり、実施率は97%です。

効果額は24億291万円を達成

行政改革による効果を示すため、各取組には目標効果額を設定しており、その総額は54億9,067万円です。

平成20年度は、未利用公有地の処分や税収などの増、社会保障費などの給付適正化の取組などで目標を上回る成果を達成しました。また、モーターボート競走事業の経営健全化の取組により、一般会計に繰り入れるなど、当初目標効果額15億8,733万円を上回る24億291万円を達成しました。

平成20年度の目標効果額と実績効果額

行政改革の課題	目標効果額	実績効果額
① 行政の担うべき役割の重点化	7億8,786万円	10億3,536万円
② 自律性・自主性の高い財政運営の確保	8億3,033	12億6,054
③ 効率的な行政システムの実現	1,686	1億 61
④ 人件費の総量抑制	▲3,742	3,047
⑤ 重点課題への対応	▲3,081	▲4,458
⑥ 市議会	2,050	2,050
合計	15億8,733	24億 291

(注) 上記表中、▲の金額は、行政改革実施に伴う経費の増額を示しています。

今後の取組

このように、平成18年度から平成20年度までの3年間、順調に取組を実施した結果、3年連続で目標を上回り、総額54億9,067万円の目標に対し、この3年間で37億3,123万円の効果を達成しています。

今後も市民ニーズに的確に対応できる行財政基盤の強化に向けて、職員一丸となって第四次行政改革の着実な実施に取り組んでいきます。※実績報告書は、各住民センターに配置しているほか、市ホームページでもご覧いただけます。

■お問い合わせ 企画政策課内線2222

